

月例経済報告の変遷

	平成 20 年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。 ・輸出は、増加している。 ・生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ回復が緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。 ・輸出は、緩やかに増加している。 ・生産は、増勢が鈍化している。 <p>先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住 宅 建 設	持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。	持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、増加している。輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	貿易・サービス収支の黒字は、減少している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに増加している。	生産は、増勢が鈍化している。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。
倒 産 件 数	緩やかな増加傾向にある。	緩やかな増加傾向にある。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、このところ足踏みがみられる。ただし、11月は前月比0.2%ポイント低下し3.8%となった。	雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられ、12月は前年同水準の3.8%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案（概算）を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略―開かれた国、全員参加の成長、環境との共生―」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p>原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について（取りまとめ）」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。</p> <p>中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

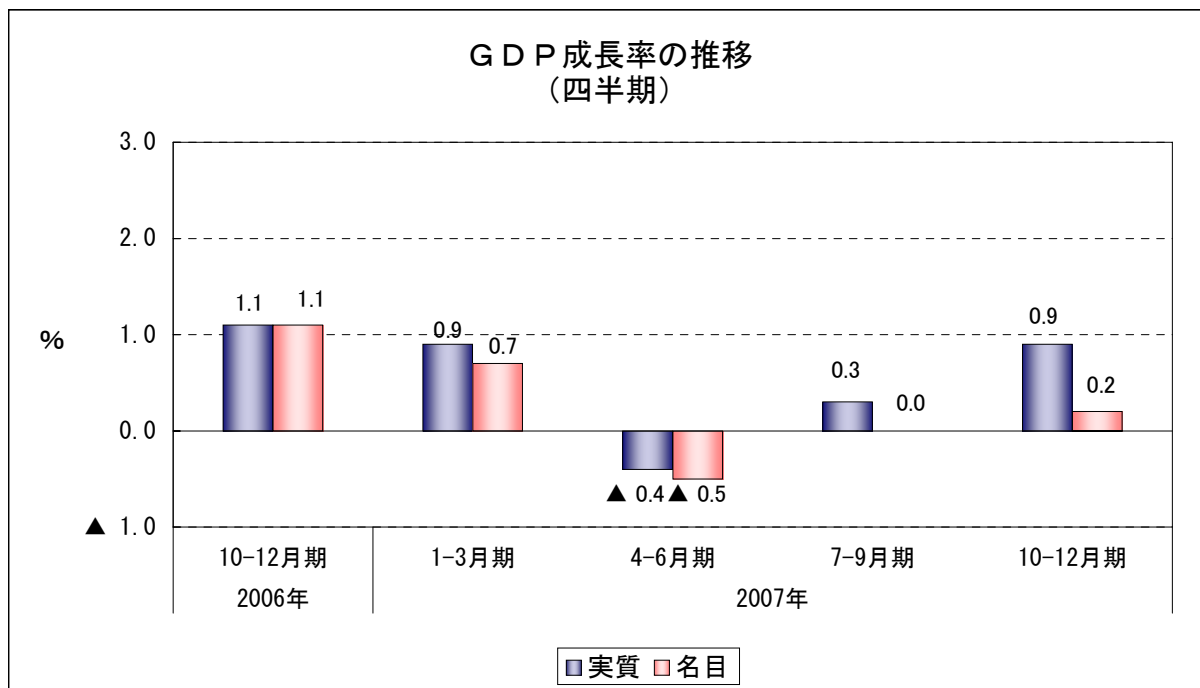
	平成 20 年	
	3 月	4 月
基 調 判 断	<p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。 ・生産は、<u>横ばいとなっている。</u> ・企業収益は、<u>弱含みとなっている。</u>設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。</u> ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・住宅建設は、<u>おおむね持ち直している。</u> <p>先行きについては、<u>改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。</u>ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>	<p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・雇用情勢は、<u>厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。</u> ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・住宅建設は、<u>おおむね持ち直している。</u> <p>先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの<u>景気後退懸念</u>や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	おおむね横ばいとなっている。
住 宅 建 設	<u>おおむね持ち直している。</u>	おおむね持ち直している。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、減少している。	貿易・サービス収支の黒字は、減少している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、 <u>横ばいとなっている。</u>	生産は、横ばいとなっている。
企 業 の 動 向	企業収益は、 <u>弱含みとなっている。</u> また、企業の業況判断は、 <u>慎重さがみられる。</u>	企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、 <u>慎重さが増している。</u>
倒 産 件 数	緩やかな増加傾向にある。	緩やかな増加傾向にある。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、 <u>厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。</u> 完全失業率は、 <u>低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられ、1月は前年同水準の3.8%となった。</u>	雇用情勢は、 <u>厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。</u> 完全失業率は、 <u>低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられ、2月は前月比0.1%ポイント上昇し3.9%となった。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p>政府は<u>今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策（仮称）」を4月早々にも取りまとめることとした。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p>また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。</p> <p>政府は、<u>現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

注) 下線部は、先月から変更された部分。

○平成19年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）

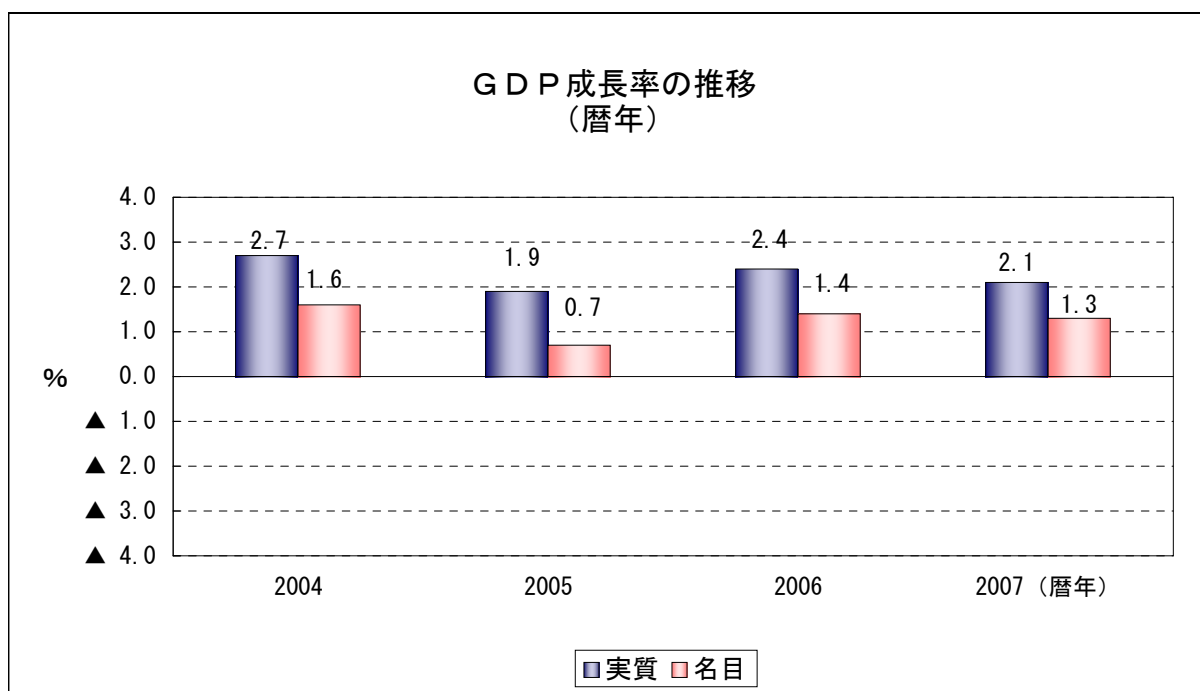
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2007年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、0.9%（年率3.5%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.2%（年率0.8%）となった。



・2007年暦年のGDP

2007年暦年の実質GDP成長率は、2.1%となった（名目GDP成長率は1.3%）。



○平成20年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比増減率					
	(F. Y. 2006)	(F. Y. 2007)	(F. Y. 2008)	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F. Y. 2006)		(F. Y. 2007)		(F. Y. 2008)	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%	%程度	%程度	%程度	%程度
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	511.9	516.0	526.9	1.6	2.3	0.8	1.3	2.1	2.0
民間最終消費支出	291.4	294.4	297.8	1.3	1.7	1.0	1.3	1.2	1.3
民間住宅	18.8	16.7	18.5	2.4	0.2	▲ 11.2	▲ 12.7	10.4	9.0
民間企業設備	81.0	82.4	85.6	6.2	5.6	1.7	0.9	3.9	3.3
民間在庫品増加（）内は寄与度	2.3	2.3	3.0	(0.2)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)
政府支出	111.3	111.5	111.8	▲ 2.3	▲ 1.8	0.2	0.0	0.2	0.1
政府最終消費支出	89.9	91.1	92.2	▲ 0.7	0.1	1.3	1.6	1.2	1.1
公的固定資本形成	21.1	20.2	19.3	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 4.9
財貨・サービスの輸出	83.9	91.6	97.5	12.0	8.2	9.1	7.1	6.5	5.2
(控除) 財貨・サービスの輸入	76.8	82.9	87.2	12.2	3.0	8.0	1.5	5.2	3.6
内需寄与度				1.5	1.5	0.5	0.5	1.8	1.7
民需寄与度				2.0	1.9	0.4	0.4	1.8	1.7
公需寄与度				▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度				0.1	0.8	0.3	0.9	0.3	0.4
国民所得	373.2	377.3	384.4	1.8		1.1		1.9	
雇用者報酬	263.0	263.1	265.2	1.3		0.1		0.8	
財産所得	17.5	20.4	23.3	24.1		16.7		14.2	
企業所得	92.8	93.7	95.8	▲ 0.3		1.0		2.2	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,660	6,665	6,675	0.1		0.1		0.1	
就業者総数	6,389	6,410	6,425	0.4		0.3		0.2	
雇用者総数	5,486	5,525	5,565	1.2		0.7		0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度	4.1		3.9		3.8	
生産	%	%程度	%程度	4.8		2.4		2.2	
鉱工業生産指数・増減率	4.8	2.4	2.2						
物価	%	%程度	%程度	2.1		1.8		0.6	
国内企業物価指数・変化率	2.1	1.8	0.6	0.2		0.2		0.3	
消費者物価指数・変化率	0.2	0.2	0.3	▲ 0.7		▲ 0.5		0.1	
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	8.2	9.7	11.2						
貿易収支	10.5	12.1	13.2						
輸出	73.7	80.2	85.4	13.0		8.9		6.4	
輸入	63.2	68.1	72.1	13.6		7.8		5.9	
経常収支	21.2	25.1	26.1						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	4.1		4.9		4.9	

(注)世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.6	3.4	3.2
円相場(円/ドル)	116.9	115.6	111.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	63.6	75.3	83.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(111.2円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定、同年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で平成20年1月以後一定と想定。

資料：内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成20年1月18日閣議決定)」

○民間調査機関の経済見通し（平成20年2月現在）

	GDP成長率予測			
	平成19年度 (2007年度)		平成20年度 (2008年度)	
	実質	名目	実質	名目
富国生命保険	1.7	0.9	2.1	1.9
日興シティグループ証券	1.8	0.8	2.0	1.8
日本総合研究所	1.5	0.6	1.9	1.4
大和総研	1.7	0.8	1.8	1.9
明治安田生命保険	1.7	0.7	1.8	1.6
第一生命経済研究所	1.7	0.8	1.8	1.5
野村証券金融経済研究所	1.6	0.8	1.7	1.7
日本経済研究センター	1.5	0.7	1.6	1.4
三菱総合研究所	1.7	0.7	1.6	1.2
三菱UFJ証券景気循環研究所	1.4	0.5	1.5	1.7
農林中金総合研究所	1.6	0.7	1.5	1.2
みずほ総合研究所	1.6	0.8	1.4	1.3
ニッセイ基礎研究所	1.6	0.7	1.3	0.9
ゴールドマン・サックス証券	1.6	0.7	1.2	1.2
BNPパリバ証券	1.6	0.7	0.8	0.6
平均	1.6	0.7	1.6	1.4

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成19年11月1日発表）

	2007年度	2008年度
実質GDP 大勢見通し	1.7~1.8 < 1.8 >	1.9~2.3 < 2.1 >
〃 全員見通し	1.7~2.0	1.9~2.4

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中期経済見通し

「成長シナリオ(歳出削減ケースA)」

<%程度>、兆円程度

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
潜在成長率	< 1.6 >	< 2.0 >	< 2.1 >	< 2.4 >	< 2.5 >
実質成長率	< 1.3 >	< 2.0 >	< 2.3 >	< 2.5 >	< 2.6 >
名目成長率	< 0.8 >	< 2.1 >	< 2.5 >	< 2.9 >	< 3.3 >
名目GDP	516.0	526.9	539.8	555.5	574.0
物価上昇率					
(消費者物価)	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.6 >	< 1.0 >	< 1.4 >
(国内企業物価)	< 1.8 >	< 0.6 >	< 0.4 >	< 0.6 >	< 0.9 >
(GDPデフレーター)	< ▲ 0.5 >	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.4 >	< 0.7 >
完全失業率	< 3.9 >	< 3.8 >	< 3.6 >	< 3.5 >	< 3.4 >

注1) 経済財政諮問会議における「日本経済の進路と戦略」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合（全国）である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成18年 (2006年) 10-12月	平成19年 (2007年) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	2.4	2.1	1.1	0.9	▲ 0.4	0.3	0.9
名目GDP	1.4	1.3	1.1	0.7	▲ 0.5	0.0	0.2

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成19年 (2007年) 4-6月	7-9月	10-12月	平成19年 (2007) 12月	平成20年 (2008年) 1月	2月
消費総合指数 (実質)	1.1	1.7	(0.1) 1.4	(0.3) 2.2	(0.0) 1.3	(▲ 0.2) 1.3	(0.4) 1.0	(1.1) 1.9
家計調査								
実質消費支出	▲ 2.2	0.9	(0.0) 0.6	(▲ 0.5) 1.5	(0.5) 0.8	(1.6) 2.2	(2.5) 3.6	(▲ 2.9) 0.0
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	▲ 1.8	1.2	(1.0) 1.6	(▲ 1.1) 1.5	(0.0) 1.0	(▲ 0.6) 1.6	(4.1) 3.1	(▲ 3.9) 2.4
家計消費指数(実質)	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	0.0
平均消費性向(季調値)	72.5	73.1	72.2	74.4	73.7	73.9	77.6	72.8
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲ 0.7	▲ 0.7	1.0	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.1	1.0
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 2.0	1.4
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.5
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	▲ 2.3	▲ 5.2	(▲ 2.1) ▲ 6.8	(▲ 0.7) ▲ 5.9	(2.1) ▲ 1.9	(▲ 4.2) ▲ 7.8	(8.2) 3.9	(▲ 2.9) 0.9
旅行者者取扱金額(名目)								
(国内)	▲ 1.7	1.7	▲ 0.5	3.4	1.6	5.2	1.0	0.0
(国外)	4.1	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 3.5	0.6	2.2	▲ 1.8	1.8

3月

p (▲ 6.2)
p ▲ 3.9

(注) pは速報値

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資
設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成19年 上期	平成19年 下期	平成19年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	15.2	0.7	5.3	▲ 3.9	(2.4) 14.2	(▲ 10.6) ▲ 5.7	(3.9) ▲ 0.6	(▲ 2.7) ▲ 7.3
製造業	14.9	7.4	12.3	2.8	(3.7) 13.6	(▲ 0.1) 10.7	(▲ 2.9) 5.0	(▲ 0.7) 0.5
非製造業	15.4	▲ 2.9	1.7	▲ 7.6	(1.7) 14.6	(▲ 16.3) ▲ 14.0	(8.4) ▲ 3.7	(▲ 3.9) ▲ 11.5
大中堅企業	12.2	1.7	5.6	▲ 2.2	(0.9)	(▲ 4.0)	(2.8)	(▲ 7.0)
中小企業	24.2	▲ 2.2	4.7	▲ 8.5	(6.3)	(▲ 26.8)	(7.7)	(10.6)

(注1) 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。(注2) ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成19年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成19年 11月	12月	平成20年 1月	2月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	2.3	(▲ 1.2) 3.9	(2.1) 1.1	(2.3) 2.8	(▲ 1.9) 1.3	(▲ 4.1) 0.9	(1.4) 0.8	(▲ 2.3) ▲ 2.3	(p▲ 0.9) ▲ 0.4
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.0	▲ 4.0	(▲ 0.7) ▲ 3.3	(▲ 2.4) ▲ 10.8	(2.5) ▲ 1.4	(0.9) 0.0	(▲ 2.8) 0.9	(▲ 3.2) ▲ 3.3	(19.6) 11.4	(p▲ 12.7) 2.4
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	4.4	▲ 10.6	(▲ 11.3) ▲ 7.9	(25.3) 18.1	(▲ 44.4) ▲ 34.3	(32.5) ▲ 18.5	(40.7) ▲ 13.6	(4.5) ▲ 6.5	(▲ 11.1) ▲ 6.5	(▲ 2.9) ▲ 16.0

(注1) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

(注2) pは速報値

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場・店頭公開、主要未上場企業		資本金1000万円以上	
年 度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	18年度	19年度	18年度	19年度	19年度	20年度
全産業	4.2	▲ 5.3	6.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 24.2	7.7	11.0	12.3	11.0	1.0	▲ 14.4
(除く電力)	(3.6)	(▲ 6.1)	(5.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.2)	(▲ 24.1)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(▲ 0.2)	(▲ 15.0)
製造業	6.0	▲ 5.8	9.5	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 20.7	12.0	13.5	13.5	8.7	3.4	▲ 9.6
非製造業	3.2	▲ 5.0	5.2	▲ 0.6	1.3	▲ 25.9	4.9	9.2	10.4	14.8	▲ 0.6	▲ 17.5
(除く電力)	(2.1)	(▲ 6.2)	(3.5)	(▲ 1.8)	(1.2)	(▲ 25.8)	(6.2)	(5.0)	(12.5)	(12.2)	(▲ 2.7)	(▲ 18.7)
電力	18.1	8.3	19.7	8.9	17.8	▲ 36.6	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	28.9	0.6
調査時点	20年3月						19年6月		19年10月		20年2月	
発表時期	20年4月						19年8月		19年11月		20年3月	
回答社数	10,705		2,447		5,394		2,544		1,695		11,127	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、16年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成19年 7-9月	10-12月	平成19年 12月	平成20年 1月	2月
完全失業率 (%)	4.1	3.9	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.9)
完全失業者数 総数 (万人)	275	257	(252)	(255)	(254)	(256)	(262)
うち非自発的な離職による者	88	83	(79)	(83)	(82)	(80)	(81)
うち自発的な離職による者	106	98	(98)	(97)	(98)	(103)	(99)
雇用者数 (万人)	5,472	5,523	(5,515)	(5,537)	(5,547)	(5,524)	(5,511)
(前期比、%)			(▲ 0.2)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)
(前年比、%)	1.5	0.9	0.8	0.9	1.1	0.5	▲ 0.3
新規求人数 (前期比、%)	4.3	▲ 6.4	(▲ 2.6)	(▲ 6.0)	(0.2)	(1.4)	(▲ 4.5)
(前年比、%)			▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 9.8	▲ 9.9
有効求人数 (前期比、%)	6.1	▲ 5.0	(▲ 1.0)	(▲ 4.8)	(▲ 1.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)
(前年比、%)			▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 11.0
有効求人倍率 (倍)	1.06	1.04	(1.05)	(1.00)	(0.98)	(0.98)	(0.97)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	6.3	-	8.4	6.0	6.4	7.2	4.2
所定外労働時間 (前期比、%)	2.6	0.8	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲ 1.0)	(P) (2.9)
(残業時間等) (前年比、%)			0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9	(P) 1.8
製造業 (前期比、%)	4.5	▲ 0.2	(▲ 0.5)	(1.2)	(▲ 0.6)	(▲ 2.6)	(P) (2.1)
(前年比、%)			▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.0	(P) ▲ 0.6
現金給与総額 (前期比、%)	0.3	▲ 0.7	(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 1.6)	(1.8)	(P) (0.3)
(1人当たり・名目) (前年比、%)			▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.7	1.6	(P) 1.3
実質賃金 (前期比、%)	▲ 0.1	▲ 0.8	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(1.7)	(P) (0.3)
(前年比、%)			▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 2.6	0.6	(P) 0.2
定期給与(名目) (前期比、%)	0.0	▲ 0.2	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(P) (0.1)
(前年比、%)			▲ 0.1	0.1	0.2	0.7	(P) 1.0

(注) Pは速報値

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。統計に断絶があり、暦年前年比は計算不能であるため、平成18年度の対前年度比を記載。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成19年 10-12月	平成20年 1-3月	平成20年 1月	2月	3月
就業者数(原数値)	6,382	6,412	6,418	6,316	6,321	6,292	6,336
前年(同期、同月)差	26	30	18	6	43	▲ 10	▲ 15

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価(日経平均株価)は、12,400円台から13,400円台まで上昇した後、13,100円台まで推移している。
為替レートは、対米ドルで99円台から102円台まで円安方向で推移した後、101円台で推移している。

(%、ポイント、円)

	平成18年度	平成19年度	平成19年 7-9月	10-12月	平成20年 1-3月	平成20年 1月	2月	3月	
コールレート (無担保翌日物)	0.715	0.641	0.675	0.459	0.641	0.508	0.512	0.641	4/16 0.503
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.65	0.84	0.84	0.85	0.84	0.84	0.84	0.84	0.83
国債流通利回り	1.65	1.27	1.67	1.50	1.27	1.44	1.35	1.27	1.34
東証株価指数(TOPIX)	1,713	1,212	1,616	1,475	1,212	1,346	1,324	1,212	1,271
日経平均株価(円)	17,287	12,525	16,785	15,307	12,525	13,592	13,603	12,525	13,146
円相場(対米ドル)	117.65	100.10	115.05	114.00	100.10	106.36	104.73	100.10	101.85

- (注) 1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

金融市場調節方針の変更

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す。(2007年2月21日)

(前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

	平成18年度	平成19年度	平成19年 7-9月	10-12月	平成20年 1-3月	平成20年 1月	2月	3月
マネーサプライ								
(M2+C D)	0.9	1.9	(1.5) 1.9	(2.4) 2.0	(2.9) 2.2	(3.4) 2.1	(r4.4) 2.3	(0.3) 2.2
(広義流動性)	2.9	3.7	4.0	3.8	3.5	3.7	3.5	3.1
マネタリーベース	▲ 18.6	▲ 1.9	(▲ 2.2) ▲ 0.3	(0.6) 0.6	(▲ 1.6) ▲ 0.0	(▲ 6.1) ▲ 0.1	(3.0) 0.1	(▲ 7.3) ▲ 0.0
貸出動向	1.5	0.7	0.5	0.5	0.9	0.5	0.9	1.2
普通社債発行額(億円)	77,697	122,014	30,263	28,740	28,271	11,777	8,295	8,199

- (注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。
(注2) 貸出動向は銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。
(注4) マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施(2008/2/4)。

資料出所：内閣府「月例経済報告」